

評価対象年度 平成21年度

政策評価シート

政策 1

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	1 育成・誘致による県内製造業の集積促進	政策担当部局	経済商工観光部、企画部、環境生活部、農林水産部
			評価担当部局	経済商工観光部

政策の状況

政策で取り組む内容

今後の宮城県経済の成長のためには、県外の需要を獲得することが重要であり、製造業を中心として強い競争力のある産業を創出する必要がある。このため、県内企業と関係機関の連携を強化し、技術・経営革新を一層促進する。

特に、県内製造業の中核である電気機械製造業を中心に、基盤技術力の向上や関連企業の誘致、産学官の密接な連携のもとで、県内の学術研究機関の持つ技術力や研究開発力を活用した高度技術産業の育成を推進し、国際的にも競争力のある産業集積を図る。

また、自動車関連産業においては、岩手・山形両県などの東北各県と連携しながら、これまで培ってきた我が県の強みを生かして集積を促進する。

食品製造業は、個々の事業者の競争力の向上が課題となっており、今後豊富な第一次産品や、水産加工業を中心としたこれまでの関連産業の集積などの強みを生かした高付加価値な製品の開発を促進し、食品製造業を成長軌道に乗せる。

こうした取組により、平成28年度までに、電機・電子、自動車関連、食品製造業の製造品出荷額の2割以上の増加を目指す。

さらに、次代を担う新たな産業については、我が県の特性や製造業の成長過程を踏まえて、可能性の高い分野を見極め、将来の集積形成に向けた取組を行っていく。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	事業者 決算見込額 施策の事業費合計	目標指標等の状況		施策評価	
			現況値 (測定年度)	達成度		
1	地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	1,105,939千円	製造品出荷額(食料品製造業を除く)	29,249億円 (平成20年)	C	概ね順調
			企業立地件数(うち半導体関連企業)	32(4)件 (平成21年)	C	
2	産学官の連携による高度技術産業の集積促進	71,950千円	産学官連携数	863件 (平成21年度)	A	概ね順調
			知的財産の支援(相談・活用)件数	836件 (平成21年度)	C	
3	豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興	200,511千円	製造品出荷額(食料品)	6,138億円 (平成20年)	A	概ね順調
			1事業所当たり粗付加価値額(食料品)	20,804億円 (平成20年)	C	

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」  
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している。又は現状維持している」  
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」  
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

政策評価(総括)

政策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由・各施策の成果の状況
各施策の成果等から見て、政策の進捗状況はどうなっているか。	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>育成・誘致による県内製造業の集積促進に向けて、3つの施策で取り組んだ。</li> <li>平成22年1月にパナソニックEVエナジー新工場が稼働、また、工場立地動向調査では立地件数32件(全国8位)、立地総面積が2年連続で全国第2位になるなど、「富県宮城の実現」に向けた成果が現れつつある。</li> <li>施策1の地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興については、平成20年の世界同時不況の影響を受け、「製造品出荷額(食料品製造業を除く)」・「企業立地件数」ともに目標値を下回ったものの、パナソニックEVエナジーの操業開始やセントラル自動車・東京エレクトロンなどの操業開始に向けた動きが本格化しており、製造業の振興に向けて概ね順調に進捗している。</li> <li>施策2の産学官の連携による高度技術産業の集積促進については、「知的財産の支援(相談・活用)件数」が目標値を下回ったものの、KCみやぎによる「産学官連携数」の技術相談件数・セミナー開催件数が年々増加傾向にあり、県内企業の競争力強化や経営の持続的発展に寄与している。</li> <li>施策3の豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興については、「1事業所当たり粗付加価値額(食料品)」は減少したものの、当該事業所数や「製造品出荷額(食料品)」は増加しており、今後の成長可能性が見られる。</li> <li>以上のことから、本政策の進捗状況は概ね順調であると考えられる。</li> </ul>

政策を推進する上での課題等と対応方針

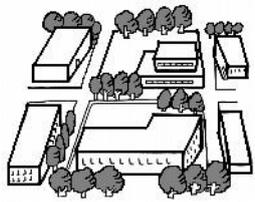
各施策の必要性・有効性・効率性の観点からの課題等と  
次年度(平成23年度)の対応方針

・施策1について、県外からの企業誘致、誘致関連企業の集積、誘致企業と県内企業の取引拡大を図る必要があるため、「みやぎ自動車産業振興協議会」や「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」などを活用した誘致企業と県内企業の取引拡大のための取組を引き続き推進する。

・施策2について、一貫した支援体制の構築や企業ニーズの把握・対応の強化などが課題となっているため、地域企業の技術相談から商品化に至るまでの支援活動の重点化、企業訪問による情報収集の強化などを図り、産学官連携で地域企業の取引拡大に向けた取組を支援していく。

・施策3について、施策を進める上で食品関連事業者との連携が重要であり、事業者への本施策の周知をさらに進めることが必要であるため、情報発信やニーズの把握に継続して取り組み、個々の事業者の競争力の向上を図るとともに、引き続き施策の成果を広く県民に周知していく。

評価対象年度	平成21年度	<b>施策評価シート</b>		政策	1	施策	1
<b>施策名</b>		1	<b>地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興</b>	施策担当部局	経済商工観光部、企画部、環境生活部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	1	育成・誘致による県内製造業の集積促進	評価担当部局(作成担当課室)	経済商工観光部(新産業振興課)		

<b>施策の目的</b> (目標とする宮城の姿)	○本県製造業において主要な位置を占める電機・電子部品製造業などを中心に、生産性や付加価値創出が大きく向上している。 ○自動車関連産業の集積が進み、他産業や雇用に大きな波及効果をもたらすなど、地域経済のけん引役として県内製造業を支えている。 ○地域経済の再生・成長に寄与する大規模な企業や、成長市場関連の企業など、国内外からの企業立地が進んでいる。 ○電機・電子、自動車関連、食品製造業の製造品出荷額が2割以上増加している。 ○次代を担う産業の芽が出て、関連産業の集積が始まっている。	
<b>その実現のために行う施策の方向</b>	◇みやぎ産業振興機構などの産業支援機関と連携した県内製造業の技術力の向上、経営の高度化、営業力やマーケティング機能の強化など生産性の向上に向けた総合的な支援 ◇自動車関連産業への進出に向けた、県内製造業の技術力の向上や設備投資への支援や隣接県の試験研究機関との連携による技術開発への支援 ◇とうほく自動車産業集積連携会議を通じ、岩手・山形県等と連携した関東・東海圏域での商談会の開催等による受注機会の拡大促進 ◇光関連産業や生活福祉関連産業など市場拡大が期待される分野での、技術開発や製品開発への取組支援 ◇半導体関連産業など経済波及効果の高い業種や、雇用拡大への貢献が大きい業種などを中心とした、地域経済の核となる拠点企業等の戦略的な誘致の推進	

事業費 (単位:千円)	年度	平成19年度 (決算額)	平成20年度 (決算額)	平成21年度 (決算(見込)額)
	県事業費	804,625	904,995	1,105,939

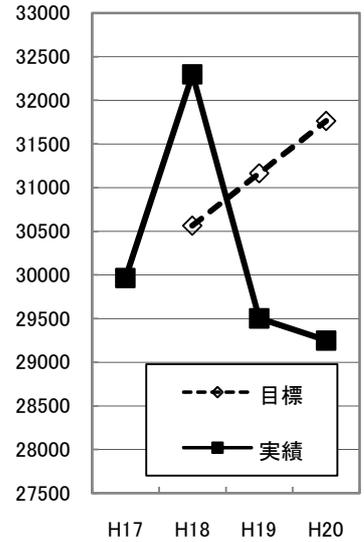
<b>施策に関する社会経済情勢等の状況</b>	
・リーマン・ショック以降、国内経済は世界的な金融危機と景気失速により、自動車産業並びに電子機械関連産業などの製造業を中心に業績が悪化し、設備投資も大幅に減少した。 ・急激に低下した鉱工業生産指数は、平成21年4月以降、やや持ち直している。また、リーマン・ショックによる自動車の減産は平成21年1月頃を底に平成22年1月の国内生産台数は経済危機前の約8割に回復している。 ・県では、平成21年度において企業誘致の重点分野は「自動車関連産業」「高度電機機械産業」「食品関連産業」に新たに「クリーンエネルギー産業」を加えた4分野とした。平成21年7月には「クリーンエネルギーみやぎ創造戦略」を策定し、環境産業の企業集積についての方針を明らかにした。 ・平成20年12月に工場着工延期を発表していた東京エレクトロは、平成22年1月に宮城新工場の着工を決定した。 ・パナソニックEVエナジーは、平成22年1月に新工場でハイブリッド車用電池の生産を開始した(年内に年30万台規模に増設予定)。 ・平成23年1月のセントラル自動車の本社・工場移転に伴い、トヨタ紡織東北、太平洋工業などの進出も予定されており、地元ものづくり企業の期待が高まっている。 ・このような状況から、県内企業が製品メーカー側の高い要求水準を満たす技術レベルを身につけることが急務となっている。	

<b>県民意識調査結果</b>							
調査実施年度(調査名称)		平成19年度(平成20年県民意識調査)		平成20年度(平成21年県民意識調査)			
この施策に対する重視度	重要	重視の割合	33.3%	66.4%	32.4%	66.9%	
	やや重要	重視の割合	33.1%		34.5%		
	あまり重要ではない			14.5%		12.7%	
	重要ではない			3.8%		4.1%	
	わからない			15.3%		16.3%	
調査回答者数			1,752		1,849		
この施策に対する満足度	満足	満足の割合	10.6%	48.5%	9.5%	43.4%	
	やや満足	満足の割合	37.9%		33.9%		
	やや不満			17.8%		19.7%	
	不満			5.6%		7.3%	
	わからない			28.1%		29.6%	
調査回答者数			1,729		1,819		
<b>調査結果について</b>		・重視度については、「重視」の割合が概ね6割半ばで推移していることから、この施策に対する県民の一定の期待がうかがえる。 ・満足度については、「満足」の割合が2か年で約5ポイント減少している。「満足」の割合を高めるよう事業展開に努めたい。また、「わからない」と回答した割合が概ね3割で推移していることから、事業の周知をこれまで以上に進める必要がある。					

目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」  
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している。又は現状維持している」  
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」  
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

1	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21	
	製造品出荷額(食料品製造業を除く)(単位:億円)	指標測定年度	H17	H18	H19	H20	
		目標値(a)	-	30,564	31,163	31,762	
	工業統計調査による	実績値(b)	29,965	32,298	29,502	29,249	
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	106%	95%	92%	
		達成度	-	A	C	C	

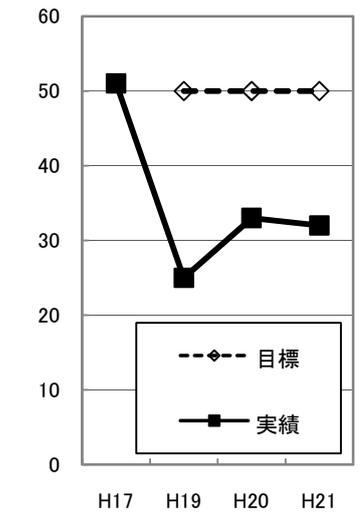


**目標値の設定根拠**  
 ・製造品出荷額(食料品製造業を除く)は、平成14年に対前年比2,028億円(6.8%)減となったが、平成15年以降は徐々に増加し、平成17年には29,965億円に回復した。10年後に製造品出荷額(食料品製造業を除く)の2割増加を達成するため、年1.8%ずつの増加を目指すこととし、平成21年の目標値を32,362億円に設定した。

**実績値の分析**  
 ・平成20年は、前半の原油価格や原材料価格の高騰、後半のリーマンショック(9月)に伴う世界同時不況の影響を受け、景気後退が進んだ。  
 ・平成20年出荷額(食料品製造業を除く)は前年に比べ253億円の減(▲1%)となり、電子部品・デバイス・電子回路製造業で14.2%の減、生産用機械器具製造業で19.4%の減など11業種で減少。一方、増加した業種は13業種で、パルプ・紙・紙加工品製造業や鉄鋼業では対前年比12%から18%の大きな伸びとなっている。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 ・平成20年の全国の出荷額(食料品製造業を除く)は前年に比べ19,230億円の減となっている(▲1%)。  
 ・平成20年工業統計調査によれば、本県の製造品出荷額は、全国で27位(平成19年27位)となっている。

2	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	企業立地件数(うち半導体関連企業)(単位:件)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	50(1)	50(2)	50(2)
	工場立地動向調査による	実績値(b)	51(1)	25(2)	33(2)	32(4)
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	50%	66%	64%
		達成度	-	C	B	C



**目標値の設定根拠**  
 ・目標値設定時直近の企業立地件数の推移(H16→48件, H17→51件)をベースに、単年50件、行動計画3か年累計150件と設定した。

**実績値の分析**  
 ・平成21年の工場立地件数は32件(うち新設26件)。立地企業の主な業種は食料品12件、生産用機械6件、輸送用機械4件となっている。  
 ・立地件数が目標値を下回った要因としては、平成20年以降の世界金融危機による景気悪化の影響により企業の設備投資計画の凍結・見直しや投資意欲の減退が大きく影響したことによる。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 ・平成20年の世界金融危機による景気悪化の影響により企業の設備投資計画の凍結・見直しや投資意欲の減退により平成21年全国の工場立地件数は873件(前年比46.4%減)、工場立地面積は1,346ha(前年比38.3%減)となり2年連続して減少した。  
 ・東北6県の工場立地件数は76件(前年比45.3%減)、工場立地面積は143.5ha(前年比59.3%減)と大幅な減少となった。このような状況下で我が県は工場立地件数が32件(全国8位, 東北1位)、工場立地面積が73.3ha(全国2位, 東北1位)となった。

施策評価(総括)		
施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
<p>・目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。</p>	<p><b>6</b></p> <p>概ね順調</p>	<p>・目標指標等について、平成20年下期からの世界的な景気減速の影響を受け、全体では目標額を下回っているものの、製造品出荷額の実績値は鉄鋼業等の13業種では増加している。また、企業立地件数では、目標値を下回っているものの、全国都道府県中8位であり、敷地面積ベースでは全国2位の実績となっている。</p> <p>・県民意識調査結果では、「重視」の割合が高く、この施策に対する県民の期待が高いことがうかがえる。平成21年県民意識調査実施時は、世界的な金融危機と景気失速により企業の設備投資が減少したことも、施策に対する満足度の減少に影響したと思われる。</p> <p>・社会経済情勢等では、半導体製造装置の東京エレクトロン宮城新工場の着工決定やセントラル自動車宮城工場の操業に向けた準備が本格化している。また、平成22年1月には、ハイブリッド車用電池の生産を行うパナソニックEVエナジー新工場が操業を開始した。東北経済産業局発表による平成22年3月の景況は、「低迷しているものの一部に持ち直しが見られる」とされ、経済を取り巻く環境は回復の兆しが見られる。</p> <p>・施策を構成する事業の全てで成果が出ており、事業の実績及び成果等からこの施策は、概ね順調に推移していると思われる。</p> <p>・以上により、施策の目的である「育成・誘致による県内製造業の集積促進」は概ね順調に推移していると判断されるので、施策の進捗状況は概ね順調と判断する。</p>

施策を推進する上での課題等と対応方針		
①事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
<p>・施策評価の結果、県民意識調査結果、社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て、施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか。事業構成を見直す必要はないか。</p>	<p>現在のまま継続</p>	<p>・産業の集積を図るため、企業立地(導入)と地域企業の育成と新産業の創出(内発)の取組を一体的かつ総合的に推進しており、今後も継続的な取組が必要である。</p> <p>・半導体関連産業等経済波及効果の高い業種等、地域経済の核となる拠点企業等の戦略的な誘致の推進に関しても、継続的な取組が必要である。</p>
②施策を推進する上での課題等 ※施策が直面する課題や改善が必要な事項等(①の事業構成に関する事項を除く。)		
<p>・景気低迷により企業の設備投資が減少しているが、景気回復時を想定した誘致や県内企業の受注機会拡大促進に関する取組が必要である。</p> <p>・企業を今後も誘致していくために、市町村等と連携し、企業ニーズにあった事業用地を迅速かつ適切に確保する必要がある。</p> <p>・セントラル自動車の移転完了を控え、関連企業の集積に対応する施策及び県内企業との取引拡大のための施策を講じていく必要がある。</p>		
③次年度の対応方針 ※次年度(平成23年度)における①及び②への対応方針		
<p>・高度電子機械産業分野における産業界や関係機関・団体等を構成機関として設立された「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を活用した県内企業の取引拡大のためのプロジェクトを引き続き推進する。</p> <p>・企業立地促進法に基づく基本計画策定の次段階として企業誘致に取り組み、新たな工場用地の造成及び新たな企業誘致のための基盤整備を促進する。</p> <p>・自動車関連産業分野においては、セントラル自動車の移転並びにトヨタグループが東北を国内第3の拠点にする旨を表明しており、自動車関連産業への新規参入に意欲のある県内企業に対し積極的な情報提供等を行い、県内企業の自動車産業への新規参入を促進する。</p>		

施策を構成する事業の状況 (事業分析シートより)										
番号	名称 (担当部署・課室名)	事業の状況				事業の分析結果				次年度の方向性
		事業費 決算見込 単位:千円	活動の状況 (活動指標)	成果の状況 (成果指標)	①必要性	②有効性	③効率性			
1	KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業 経済商工観光部・新産業振興課	4,443	地域企業技術相談件数(累計) 863件	学術研究機関と企業による活動支援件数 12件	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持		
2	高度電子機械産業集積促進事業(再掲) 経済商工観光部・新産業振興課	15,402	-	高度電子機械関連産業製造品出荷額 10,861億円	妥当	成果があった	効率的	拡充		
3	みやぎマーケティング・サポート事業(再掲) 経済商工観光部・新産業振興課	16,148	当該事業(講座等)の開催回数 22回	当該事業において支援した企業社(者)数 62社(者)	妥当	成果があった	効率的	維持		
4	富県宮城技術支援拠点整備拡充事業 経済商工観光部・新産業振興課	42,242	企業が施設及び機器を利用する件数 -	高度電子機械産業関連及び自動車関連産業に係る製造品出荷額 -	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持		

施策を構成する事業の状況										
(事業分析シートより)										
事業の状況						事業の分析結果			次年度の 方向性	
番号	名称 (担当部局・課室名)	事業費 (決算見込 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)		成果の状況 (成果指標)		①必要性	②有効性		③効率性
5	起業家等育成支援事業 経済商工観光部・新産業振興課	6,864	T-Biz及び びがレージ ファクトリー 名取入居支 援者数	19者・社	T-Biz及びび がレージファ クトリー名取 入居者の事 業化達成に よる施設退 去者数	—	妥当	成果があった	効率的	維持
6	宮城県信用保証協会 経営基盤強化対策事業 経済商工観光部・商工経営支援課	0	信用保証料 補助額	0千円	県制度融資 残高に占め る産業振興 資金(富県 宮城資金) 融資残高(活 用状況)の 割合	—	妥当	ある程度 成果があった	概ね効率的	維持
7	企業訪問強化プロ ジェクト 経済商工観光部・富県宮城推進室	非予算的手法	企業訪問件 数	652社 (H22年2 月末現在)	—	—	妥当	成果があった	—	拡充
8	自動車関連産業特 別支援事業 経済商工観光部・自動車産業振興室	39,752	OB人材活 用数	8人	輸送用機械 器具製造業 出荷額(鉄 道・船舶除 く)	1,579億円	妥当	ある程度 成果があった	概ね効率的	維持
9	みやぎグリーンエ ネルギー創造プロ ジェクト事業(再 掲) 環境生活部・環境政策課	1,000	プランの策 定、関連企 業等との接 触・情報交 換数	—	プロジェクト の実施数	—	妥当	成果があった	効率的	拡充
10	情報通信関連企業 立地促進奨励金(再 掲) 企画部・情報産業振興室	72,435	交付企業数	4社	新規雇用者 数	375人	妥当	ある程度 成果があった	効率的	維持
11	みやぎエコファク トリー立地促進事 業(再掲) 環境生活部・資源循環推進課	8,385	対象事業数	1件	総立地企業 数(増設含 む)	17社	概ね妥当	成果があった	概ね効率的	縮小
12	企業立地奨励金事 業 経済商工観光部・産業立地推進課	465,426	奨励金交付 企業	10社	企業立地件 数	22社	妥当	成果があった	概ね効率的	拡充
13	みやぎ企業立地奨 励金事業 経済商工観光部・産業立地推進課	4,438	奨励金交付 企業	2社	企業立地件 数	2社	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
14	企業立地促進法関 連産業集積促進事 業 経済商工観光部・産業立地推進課	400,000	貸付件数	1件	新規工場用 地造成数	1か所	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
15	立地有望業界動向 調査事業 経済商工観光部・産業立地推進課	4,935	半導体関連 産業の業界 及び企業動 向調査に基 づく企業訪 問	31回 (H22.2末 現在)	半導体関連 企業新規立 地件数	0社	妥当	成果があった	効率的	維持
16	名古屋産業立地セ ンター運営事業 経済商工観光部・産業立地推進課	15,000	誘致企業数	4社	新たな立地 企業におけ る雇用者数	89人	妥当	成果があった	効率的	維持
17	富県創出県民総力 事業 経済商工観光部・富県宮城推進室	7,851	富県創出モ デル事業及 び富県創出 補助事業の 実施数(件)	7	—	—	妥当	成果があった	効率的	維持
18	富県共創推進事業 経済商工観光部・富県宮城推進室	1,618	富県宮城推 進会議及び 同幹事会の 開催回数	5回	—	—	妥当	成果があった	効率的	拡充
事業費合計		1,105,939								

評価対象年度	平成21年度	<b>事業分析シート</b>			政策	1	施策	1	事業	1	
事業名		KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業			担当部局 ・課室名	経済商工観光部 新産業振興課					
事業の状況	実施番号・ 施行名	1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興		区分 (新規・継続)	継続		区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	県、大学等の学術研究機関と地元企業など産学官連携による技術の普及を目指します。特に企業のものづくり基盤技術の高度化を図るため、県内の学術研究機関が連携し、技術相談や技術支援を行う。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)			
	手段 (何を したのか)	①基盤技術高度化支援センターの運営 ②基盤技術の高度化に向けた相談及び活動支援	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標	地域企業技術相談件数 (件)(累計)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	学術研究機関、産業支援機関、産業団体、金融機関等がネットワークを形成し、地域企業の問題解決や技術力の向上を幅広く支援することにより、地域経済の発展を図る。	成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標	学術研究機関と企業による活動支援件数(件)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
	事業に関する 社会経済 情勢等	本県には優れた基盤技術を活用している中小企業の集積は認められるが、昨今の経済状況や経済活動のグローバル化に伴う国内製造業の空洞化等の問題に立ち向かっていくためには、なお一層の技術力の底上げと集積が求められている。このような状況的確に対応していくためには先進的な設計・試作・加工・分析・測定等の「ものづくり」の基盤技術の高度化が急務である。									
		事業費 (千円)	6,218	4,544	4,443						
	目標値	430	625	840							
	実績値	52	674	863							
	単位当たり 事業費(千円)	@13.8	@7.6	@5.1							
	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度							
	目標値	-	-	-							
	実績値	16	10	12							
事業の分析	①必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・地域企業の基盤技術の高度化や学術研究機関からの技術移転等のニーズは高く、社会経済情勢等に沿った事業といえる。 ・県産業技術総合センター内の支援センターが技術相談・技術支援のワンストップ体制の中心的役割を担っており、県は適切に関与している。								
	②有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度 成果があった	・支援センターによる技術相談件数、セミナーの開催数等が年々増加傾向にあり、施策の実現に貢献したと判断する。								
	③効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・支援センターによる技術相談件数、セミナーの開催数等が年々増加傾向にあることから、事業は効率的に執行されたと判断する。								
	①事業の次年度の方向性 ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	方向性	方向性の理由・説明								
②事業を進める上での課題等	維持	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等									
③次年度の対応方針	※課題等への対応方針										
事業の方向性等	本事業は、平成22年度で終期設定されているが、多くの県内立地企業の生産活動が本格化する中、地域企業が基盤技術の高度化を通じて、取引拡大や新規参入を図っていく必要があるため、技術相談から共同研究、共同プロジェクト、商品化に至るまでの一貫した支援及び他の支援施策や産業支援機関と連携した支援等に活動内容を重点化していく。										

※次年度(「事業の方向性等」欄)＝平成23年度(評価実施年度の次年度)